

グローバリゼーションの現在形

—— 21世紀を展望する ——

関 下 稔

はじめに

今日では、グローバリゼーションという言葉は地球大に広がる世界の一体化を表す言葉として、違和感なく誰もが使う日常用語になっている。しかしその言葉を厳密に定義したり、その内容の子細に検討したり、あるいは今日の事態を表す端的なものとして、歴史的な文脈の中にきちんと位置づけて論じたり、その意味するものを包括的に深く分析、陳述するといった試みはあまり行われていないし、なされていても、ややもすると各自の狭い関心に引きつけてのみ論じていて、偏った見解の押し売りになっていたり、全体像とその内部でのそれぞれの相互関係が不明だったり、あるいは表面的な記述に終始していて深奥が窺い知れなかったりしていて、あまり成功しているようにも思われない。いわば非学問的で日常用語的な領域に祭り上げられているかのようである。それはそれでこの問題を扱う際の一つの方向を示しているともいえる。というのは、グローバリゼーションが世界の一体化を表すものである以上、そこにはヒト、モノ、カネ、情報などの諸要素の、国を超えた頻繁な移動が日常現象化し、したがってそれは政治、経済、文化の諸領域に跨る複合的なものであるばかりでなく、さらには地球大での気候の変動とその伝播、あるいは動物や昆虫やそれらに媒介された植物の移動までも含む、自然界そのものの地球規模での生態の変動

までも考慮に入れると、さらに総合的で包括的なものになっていくだろう。そしてこれらをそれぞれの分野の関心に応じて定義すれば、何通りものグローバリゼーションの定義が生まれて当然で、そうすると、細かく詮索すること自体が妥当かいなか、あるいはすべてのものを満足させられるような定義付けができるかどうかなどといったことを考えてしまい、そこには気が遠くなるような複雑な作業と検討が待ち受けているからである。したがってあまり深入りせずに表面的な現象の説明に終えておこうということになってもおかしくはない。

とはいえ、筆者のように現代世界をその歴史的な文脈の中に位置づけて、政治、経済、文化の諸領域に跨って越・領域的に、かつ総体的—といってもせいぜいが社会科学的という範囲内であるが—に論じようとしているものにとっては見過ごしておくわけにはいかない大事な課題である。そうしたこともあって、これまでも折に触れて筆者流のグローバリゼーション論を論じてきた¹⁾。しかし現実のグローバル化の過程（プロセス）はいわば現在進行形の形をとってたえず進行しており、またとりわけ近年それを強く推進してきた唯一の覇権国アメリカ流のグローバリズム—それを筆者は「パクス・アメリカニズム」と名付けている—の奔流と、それにたいする反対の動きとしての、諸々のアンチグローバリズムの形をとった抵抗と代替（オールタナティブ）の動き—たとえばグロー

カリズムやリージョナリズムやエスニズムなど一も一段と進んできており、そうした意味では時代の流れに沿ってこの問題はたえず見直していくべきものである。そうした折りにたまたま大学内での研究会でグローバリゼーションに関して報告して欲しいとの依頼を受けたので、現在の時点に立ってこれまでの筆者の考えを改めて整理し直し、新たに追加すべき諸点なども加えて、過日概説的に論じてみた（名古屋学院大学商学部第39回教員合同研究会「グローバリゼーションの現在形」2008年2月28日）。ここでは有意義な意見交換がなされて研究会は成功を収めたので、これを論文の形にして残そうと思いついた。本稿は当日会場で出された意見も参考にしながら、さらに検討を加えて、グローバリゼーションの現在形についてまとめたものである。

そこで以下での展開の内容をあらかじめ示しておく、最初にグローバリゼーション、グローバリティ、グローバリズムなど、さまざまに表現されている諸概念の整理と定義づけを行い、次いでグローバル化が急速に進み出した第2次大戦後の資本主義と社会主義との体制間の対抗の時代において、一方の西側世界の中心軸を担った「覇権国」アメリカの役割とその力（パワー）の源泉とその行使の仕方の特徴を考察し、さらに他方の軸であったソ連・東欧における社会主義体制の崩壊と中国などにおける「社会主義市場経済」への方向転換という「ポスト冷戦」時代の到来を受けて、唯一の覇権国—今や「帝国」という名称を冠されたりしているが—として世界を睥睨するに至ったアメリカの変貌振りに関して総体的に考察する。最後に「9.11」に始まる近年の激震のさまと、それが今後どのように変化していくか、つまりは21世紀世界の将来像をパクス・アメリカニズ

ムとグローカリズムとの対抗を基軸において考察し、概括的な展望を与えてまとめとしたい。

1. グローバリゼーション・グローバリティ・グローバリズム：簡単な定義と関連性

世界経済を主に研究対象としている筆者の専門領域に引きつけて考えてみると、グローバリゼーションとは、ヒト、モノ、カネ、情報といった経済要素が近代を特徴付けてきた「国民国家」の境界を越えて頻繁に移動しはじめた結果、国家主権の著しい後退や変容が生じて、「国民経済」の自立性が著しく喪失されていく過程であり、したがってそれをメダルの裏側から見れば、地球規模での世界の一体化が急速に形成されていく過程でもあることだとまとめることができる。ここで大事なことは、当人は「国民国家」という世界経済を考える際のこれまでの基礎単位の存立基盤が後退していくこと、あるいはその実体の形骸化が急速に進行していくことと、もう一つはこの過程が政治、経済、文化の諸領域に跨る複合的な現象として展開されているということである。こうした「国民経済」の自立性の喪失過程は「相互依存」世界²⁾の出現として、1970年代から80年代にかけてしきりと強調された。その背後にはIMFで制度化された国際通貨ドルが支配的になる領域が現実の経済過程において格段に進展していき、各国国民通貨の持つ自主的な活動領域が著しく侵害され、通貨自主権が後退—というよりも、圧倒的多くの国民通貨にとっては有名無実化—しだしたことで、そしてこのドルを使ったアメリカ企業の海外直接投資（FDI）と海外生産、海外販売、さらにはアメリカの銀行による融資や決済までもが主にカナダ、メキシコな

どの近隣諸国から始まり、やがて西欧や日本といった先進諸国へと1960年代に奔流となって流れ出た—これを「アメリカの挑戦」³⁾と呼んだ一後、今度は1970年代から80年代にかけて反転して西欧や日本などの先進諸国からのFDIを通じた企業の対米進出—ただしドルによる—が急速に進み出した結果、事態は国民経済の枠を超えた生産や流通や、さらには金融の世界的な一体化が、しかも双方向的に進行し始めたことを表している。とはいえ、相互依存世界という言葉が意味しようとしている、諸国家間の対等、平等な関係の確立が現実形成されていくのではなく、事態はむしろ国際通貨ドルを利用したアメリカ企業とその資本の優位性や優越性が厳然として存在していた。したがってそこに格差構造あるいは不比例な関係を見いだすことのほうが大事なことであり、この過程は戦後の世界の組織化と協調体制の促進を主導したアメリカによる、アメリカのためのアメリカ流グローバリズム、つまりはパクス・アメリカニズムの推進というもう一つの側面を合わせ持っていたこと、その結果、世界経済の一体化は世界が一つになる過程を意味しているが、それは他ならぬアメリカによる組織化の下でのそれ—だからこそパクス・アメリカナ（＝アメリカの主導下での世界の平和の達成と維持）なのだが—一だという二重性を帯びていた。このことは極めて大事なポイントである。

しかしながら、アメリカからの一方的な進出ではなしに、欧・日からの対米進出が始まったことは新たな時代の到来を予告するものでもあった。それはやがてNIESをはじめとする途上国への先進国企業—特に製造業—の進出とそこでの企業間の激烈な競争、そして次にはそこからの反転として途上国企業の先進諸国への進出という双方向性をも予想させる、いわば水

先案内の役割をこの過程は果たしていたからである。そしてこの相互依存世界ではFDIも一方的なものではないということから、これを国際直接投資（IDI）という概念で捉えることのほうが正確だし、また多国籍企業による海外生産もこれを対外生産という一方的なものではなく、双方向的な国際生産として、そしてやがては一個の世界生産もしくはグローバル生産として考えた方が妥当であることを含意するようになった。そしてIDIの増大と企業の国際生産・グローバル生産の拡大は「国民経済」なるものを一個のフィクションにしてしまうほどの強烈なインパクトをもった。このことは、企業と国家との関係でいえば、前者の優位や前進を表すものとして「危機に瀕する国家主権」⁴⁾とか「国家の後退」⁵⁾と形容されたりして、話題を呼んだ。もとより国を超えたヒト、モノ、カネ、情報の移動は今に始まったことではなく、始原をたどればギリシャ、ローマはおろか、さらに遠くエジプトやメソポタミアなどの古代より存在していた、人類の本来的な志向を表すものであったということは間違いではないだろう。そこからグローバリゼーションは古代より一路存在していた人類の普遍的な傾向だとする論者もいる。しかしそうした、平坦に一路グローバル化が展開されてきたとするのでは現代における独特のグローバリゼーションの特徴を摘出することはかえってできなくなる。われわれにとって大事なのは、現実に行進しているグローバル化の過程であり、それには資本の役割が極めて重要になる。その意味で言えば、せいぜいが「地理上の発見」といわれる15世紀末から16世紀に始まる、近代に続く過程としてこれを見ていく歴史的限定化が必要になるだろう。

一般的には不断に行進するグローバル化の過程はグローバリゼーションという言葉で表

現されることが多いが、グローバル化のプロセスは決して平坦なものではなく、そこに自ずと段階的な違いがある。そのことを表現するにはグローバリティという言葉の方が適切であろう。たとえば企業のグローバル化の過程は一律ではなく段階的であり、それはナショナル（国内的）なものから出発して、対外進出の初期は二国間の関係としてのインターナショナル（国際的）なものへ、そしてそれが次々と拡大していくとマルチナショナル（多数の国へ）なものへと進んでいき、そしてその結果、トランスナショナル（国跨的もしくは国家横断的）な関係が出現して、やがては国籍を完全に離脱するスーパーナショナルの段階にまで到達するだろうと予想できる⁶⁾。こうした過程をたどって次第に全面的かつ、より高次なものになっていくのだといえよう。そしてこの中のトランスナショナルな関係は企業と国家の関係がもっとも緊張する段階であり、企業による国家の超克が部分的に出現するので、上で述べたような「国家の後退」とか「危機に瀕する国家主権」といった表現がその内容を示すものとして使われてきた。したがってグローバル化が一つの転機になるのは、企業の活動が単に多数の国に行き渡るという表面的で量的なことに留まらず、その結果、国家横断的・国跨的な企業間関係（親会社―子会社間、子会社相互間、さらには企業間提携を通じた国籍の異なる企業間の関係など）が形成されて、企業が国家の規制の外側に独自の「王国」を築くようになるほどまでのパワーを持つに至ること、つまりは「国家の権力（パワー）」を超えた「企業の権力（パワー）」の出現を意味している。たとえば多国籍企業内の企業内貿易によるトランスファープライスを使った恣意的な価格操作の横行やタックスヘイブン経由での税金逃れのための利益の隠蔽、あるいは

は投機マネーによる各国国民通貨の為替相場の攪乱や通貨危機の到来、さらには自己の経営方針中心の現地進出や撤退の繰り返しなど、例を挙げれば枚挙にいとまがないほどである。とはいえ、国民国家が存在する以上、多国籍企業のパワーが完全に国家のパワーを上回ることはなく、両者の間には熾烈な力のせめぎ合いが長い間並存するのが常である。この段階を企業のトランスナショナルな段階と呼び、それは企業の独自権力と排他的な意思決定のシステムが多国籍企業の内部にしっかりと確立されてくる段階だといえることができる。その意味ではこれは一つの質的な転換を画する段階である。

この様相をもう少し一般的に敷衍して述べてみると、グローバル化の諸段階つまりグローバリティはその中心になる国境を越えた経済活動の中心手段の違いによって、以下のように分けることができる。①フェイズ1：貿易と通貨（外国為替）、②フェイズ2：国際投資と国際生産、③フェイズ3：知識・情報サービス⁷⁾。まず国家の領域を超えて出て行くものはモノであり、それは貿易という形をとる。貿易は古くから存在する商品流通の形態だが、国民国家の成立と国民経済の確立はそれを資本主義的な原理とシステムの中に包摂するようになる。つまり資本主義的商品の流れとしては価値法則の支配するところだが、諸国民経済の複合体としての世界経済においては諸国民的価値とそれらの調整された国際価値との両面を持つことになる。たとえば、労賃も物価水準も貨幣価値も利子率や利潤率も国ごとに異なる国民価値と水準を持っている以上、為替相場での換算を経ても商品の価値は二国間で同一ではない。こうした国民価値と国際価値の二重性の存在は、現実の世界経済が諸国民経済の複合体として存在すること、したがって国内市場と世界市場と

では同じ商品が流通し、取引されていても、自ずと一線を画するものが働いており、それを強調しているのが、国家権力とその行使—たとえば関税や補助金・助成金や行政指導などその他の非関税障壁—の存在であり、それらは国家主権の自立性と呼ばれてきたものである。しかしグローバル化の進展はこの国家主権の自立性を侵食していくことになった。多国籍製造企業の出現と発展は企業内貿易を拡大し、これらは内部化された市場での恣意的な取引と価格付けを意味し、国家の規制の外側にあるからである。そしてこのモノの移動はマネーによる決済を必要とする。それが為替手形を使った異なる通貨間の決済である。そしてそれは二国間に跨る銀行間のコルレス関係の成立を前提にして、形式的には輸出国建て通貨による決済が標準だが、戦前のロンドン国際金融市場の出現に典型的なように、国際通貨—かつてならポンド、現在ならドル—による決済と多角的な決済網の形成が支配的になっていく。したがってドルによる決済が普及していくことは、現実にはドルの支配圏の拡大となって現れるし、そしてそれを扱う米銀の国際業務活動の拡大とやがては多国籍銀行化を促す大きな要因になる。

次に、貿易の結果、貿易黒字国には余剰資金—主に短期資金の形で—が蓄積されるようになる。その短期資金を長期資金に組成し直して、主に国際通貨建てでの海外投資にあてようとする企て—その反面では資本流入国における資本不足—がなされるようになる。そこには資本輸出国と資本輸入国における利子率の格差が存在するからである。こうした国を超えた資本の移動は国内とは違ってさまざまなリスクが存在するため、まずは単なる海外への資本参加という消極的で控え目な役割しかはたさない海外証券投資（FPI）からはじまり、やがては

それと並んで海外直接投資（FDI）を通じて支配的な株式を所有（持ち分所有）し、直接に経営を担う方式、つまりは海外子会社を新設する（＝グリーンフィールド投資）か既存の現地企業を買収して（＝クロスボーダー M & A）自己の傘下に収め、そこを基軸にして現地での生産（国際生産）を展開するようになる。こうした FDI は当初は鉱物資源や食糧資源、あるいは貿易・流通部門から始まったが、第二次大戦後は本格的な海外での組み立て加工を行う製造業多国籍企業の活動が典型的になる。そうすると、親会社と海外子会社、あるいは海外子会社相互間で原材料や部品（＝中間財）や完成品の頻繁な移動が企業内国際取引として展開されるようになる。そして国際生産は当初は少数の国から始まるが、やがて多数の国で展開されるようになり、そうすると親会社を軸に海外子会社を結ぶ独自の広範なネットワーク—多国籍企業の企業内国際分業体制—が多重的・多層的に形成・作動するようになる。そうすると、これは単なる在外生産を超えた国際生産、もっといえば世界生産やグローバル生産の域にまで登り詰めることになり、それはグローバルな規模でのモノ、マネー、ヒト、情報のネットワークの構築に至る。

したがってフェイズ3は知識や情報の国際的な移動と交流に行き着く。本来それらはヒトによって媒介され、その秘匿が基本であったが、今日ではインターネットとイントラネットの普及によって、ヒトが媒介していなくても、広範に伝播されるようになった。もちろん技術や情報はそれ自体が企業間の競争の重要な要素を構成するので、企業外へ漏らさずに企業内に秘匿されるのが基本であった。したがって国際間では企業内のルートを通じて伝播される—企業内国際技術移転—のが基本である。しかし秘

匿のみしていると、相手企業がその技術を密かに模倣・習得するか、あるいは新たにそれ以上の技術の開発に成功すると、たちどころに秘匿していた自己の技術の陳腐化が生じる。そこで陳腐化する前に自己の技術を公開して、競争他社あるいは後発企業に提供する—ライセンス契約による技術の貸与—ことが次善の策としての新たな技術戦略として付け加わる。つまり技術の秘匿（stop）と伝播（go）の二正面戦略の展開である。そして最重要技術は秘匿し、国際間で伝播するなら企業内に限定するということになり、二流の、すでに十分に採算をとった既成技術が進んで相手企業に提供される。そしてこのことを基軸にした技術上の支配—従属関係の確立を目論むようになる。だから今日では巨大多国籍企業はこうした知的サービスの取引からの収入が極めて重要な部分を占めるようになり、また技術上の連携や一体化が企業間関係の大事な側面になるという意味で、多国籍製造企業というよりは多国籍知識集積体と呼ぶ方がその内実を正確に表しているといえよう⁸⁾。以上のことは今日の最新鋭技術の開発には国家の技術戦略が絡んでおり、とりわけ軍事技術に関してはその性格が濃厚に付着するので、技術の秘匿や伝播の選択には国家による許諾判定が背後に控えていることが多い。それはとりわけ冷戦対抗の時代にあっては対共産圏への武器や技術の制限を企図したココムリストの存在として、西側企業の頭を悩ましたし、またそれを利用しようとした。

かくして今日ではヒトの移動がもっとも遅れることになる。それは国民国家はヒトの管理をもっとも重視しているからである。グローバル化の進展は巨大な消費＝情報中枢都市としてのグローバルシティを生み出し、そこには世界中、とりわけ好条件での雇用を求める途上国か

らの大量移民が流れ込み、その国全体の状況とは異なる生活実態—一種の浪費的、享乐的なエンクレイブとしての巨大都市—を生んでいる。しかし国籍条項は依然として大事で、合法移民は制限され、多くは不法な移民の形をとっていて、その結果治安や生存条件上の社会問題—人権問題—が発生している。またこの移民の流れは労働集約的なサービス活動に留まらず、IT技術や医療技術などの高度の技術集約的なサービス活動分野でも同時に進行している。とはいえ、先進国で高学歴や高技術の習得に成功した技術者、科学者などが常に先進国やその情報中枢としてのグローバルシティに留まっているとは断定できず、やがては本国に帰国して新たに起業を起こしたり、あるいは技術の普及に努めるという「知能循環」とか「頭脳還流」⁹⁾と呼ばれる現象も次第に多くなってきている。それは技術や科学や学問の世界的な普及、ある意味では大衆化と民主化を進めることになり、それはグローバルな規模での人類の進歩に貢献することになる。そうになると、将来的には国籍条項を維持し、厳しく制限された合法移民のみに限定するという政策は維持できなくなるだろう。このことは宗教的な連帯に基づく信者の国際移動と一体感を考えると、さらに現実味を帯びる。つまり信教、安全、生存などの人権の尊重は国籍を超えた人類の普遍的な価値を構成していて、人間の移動の自由と安全保障こそが歴史的な必然だということになるからである¹⁰⁾。そしてこれらの後には、居ながらにしてグローバル化の恩恵を味わえるフェイズ4の段階がやがて到来するだろう。

これまでグローバリゼーションとグローバルシティについて論じてきたが、それを推進する考えややり方という面で捉えれば、グローバリズムということになる。このグローバリズ

ムには大きく分けて二つの潮流がある。一つはトップダウン的な上からの展開であり、今日ではバクス・アメリカニズムとよばれる画一化や標準化が基本になるやり方である。もう一つはそれとは対照的なボトムアップ型の下からのやり方で、それをグローカリズムとよび、そこでは多様化や個性化が尊重される。こうした二つの潮流はグローバリゼーションの推進方法と考え方として、今日あらゆるところで角突き合っている。覇権国が主導する上からの画一的なグローバリゼーションの利点は効率性とスピードにあるが、その有無をいわせぬ強引なやり方と勝者と敗者との間の著しい格差の出現は各地で衝突と摩擦となって現れている。他方、後者の多様性の重視は民主的で柔軟であることが特徴だが、反面、合意形成に時間がかかり、また複雑であるために必ずしも効率的でもないという弱点を持っている。したがって現在ではまだその勝敗の帰趨は明確になっていない。ただし途中に紆余曲折があるにせよ、事態は二つの潮流の交錯と対抗から、やがてはそれらの融合と接合へと向かうだろう。そして人類は真の意味でのグローバル化を実現し、その恩恵に浴することになるだろう。それには各自の独自性や個性の尊重を基本に据えた双方の歩み寄りやその自制心の発揮そして相互尊重の気風の中から、新しい共通の妥協物であり、同時に新造物であるものが作られていくことが大事で、それにはグローバルなレベルでのデモクラシー（多数者の権力）が最大の支えとなろう。その時には国民国家は解体し、一つの世界連邦か、あるいはいくつかの連邦のゆるやかな連合体が出現することになる。

さて資本主義の成長と発展は「国民性」と「世界性」という二面を持つこと、あるいは国内市場と世界市場の二重の場でのそれぞれの固

有の展開を必要とすること、このことは両者の間の矛盾なしには存続できない。そして資本主義はその意味では合理的で合法的で、一貫性をもったものでもない。したがって国民国家もしくは国民経済の力量の判定はグローバル化が進展するにつれて複雑になる。それをいくつかの指標によって計測しようとした際には、そこには性格の違いが自ずと反映されてくる。まず貿易だが、それは現時点での国民国家の力量の違いを反映しているので、現行指標（CI）と呼ぶことができる。これに対して、技術は将来におけるその国の成長を反映しているので、いわば先行指標（FI）となる。第3に通貨は一度確立された優位性がその後も長いこと存続するという意味で、これを遅行指標（DI）と見なすことができよう。そして第4にFDIは進出先での生産活動の活発化によって、本国の空洞化と進出国の経済成長が表裏一体となって展開される、いわば逆転指標（RI）である¹¹⁾。この結果、今日ではこれらの指標のいずれで測るかによって、その国力は違ってくる。したがって国力を正確に判定することは極めて困難になり、それがグローバリゼーションの進展が「国民経済」を一個のフィクションにさせているということの端的な意味合いである。

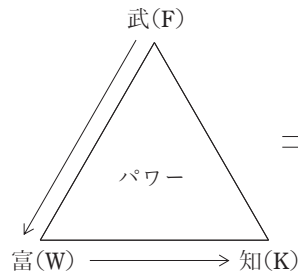
これまでグローバリゼーションに関して基本的な特徴を定式化するような形で述べてきたが、グローバリゼーションには優位性と同時に制約性もまた存在する。その制約性は第1に脆弱性（vulnerability）である。世界が一つに繋がることは便利になると同時に、世界中のどこかで生じた小さなことがたちまちのうちに世界中に伝播、波及することをもたらす。その結果、世界はその影響を免れることができない。たとえば、地震や津波やハリケーンなどの自然災害が世界のどこかで発生すると、そのことに

よって巨大多国籍企業の世界大での生産ラインを一時的に止めたり、遅滞させたりすることもある。第2は感性（sensitivity）である。とりわけ金融や情報のグローバリゼーションの進展はちょっとした株価に関する情報やその変化が全世界をたちまちのうちに駆け巡ることになる。とりわけ24時間休みなしに情報やマネーが世界中を駆け巡っている状況下では、地球の裏側での出来事にも敏感に反応することになる。それは利便性を高めることもあるが、世界がそうしたことに過度に敏感に反応することでもある。そして第3に浮遊性（volatility）である。とりわけ資本は気まぐれにあちこちを飛び回って、少しでも利益のあるところへと気軽に移動する。それは現実資本と貨幣資本の動きの乖離を拡大し、生産基盤の定着性を弱め、経済全般を歪めることにもなる。かくしてこれらの全体が意味するのは、資本による支配とはリスクイナなものであるということである。こうした特徴は実は資本とグローバリゼーションとが合体することによって生み出され、かつ強く促進されるものであり、一言で言えば、好むと好まざるとに拘わらず、一蓮托生の世界、あるいは「宇宙船地球号」の乗組員としてわれわれはすべて等しく乗り合わせることになる。したがってこれらの危険（リスク）を回避するためのセーフティネットをどう被せるかが、この時代における人類の新しい共通の課題となる。それは国民国家を至高の存在とみて、国家単位での政策決定や実施に内政不干渉の枠を嵌めることなく、たとえ内政干渉になっても人類の普遍的価値を尊重するという新しいグローバリズムの思想が待望されることである。そこでは博愛や連帯や互恵や相互主義といった価値が極めて大事になろう。しかし現実にはその反対の敵対や憎悪や一人勝ちや自己中心主義が幅を利かせて

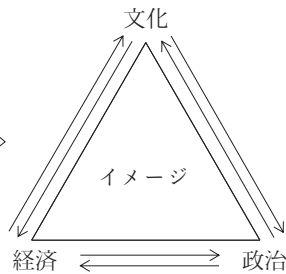
いる。したがって両者の間の調整を図ろうとすれば、相異なる一場合によっては対立し合う一二つの概念・原理の共存を基本に据えた接合の論理と、そこからの新たな原理の創出が求められるようになる。

グローバリゼーションの進展は他方において政治、経済、文化に跨る多層的で多重的な複合的なものとして展開されるので、そのことはパワーの所在にも変化を与えることになる。このことはパワーシフト¹²⁾として広く知られているところである。それによれば、軍事力（＝武、F）中心から、資本主義の発展とともに経済力（＝富、W）中心へと移動し、さらにサービス経済化の進展とともに、今日では文化（＝知、K）中心へとパワーの所在は変化してきている。さてその結果はどうであろうか。文化中心のパワーの時代にあっては、イメージをめぐる経済、政治との関係が表面に出てくるようになったと見ることができよう。したがって良好なイメージをいかにして生み出すかが文化に留まらず、政治でも経済でも大事な勝負所となる。それはイメージを仲立ちとして文化と経済とが相互に浸透し合う関係、相互規定的な関係になることで、それはまた文化が経済観念と営利によって動かされるようになることでもあり、あるいは経済活動に文化的価値が投影され、営利以外の人間の嗜好やファッション性や好みや疑似体験や他者の誘導など、つまり一言で言えば、単なるサービスを越えた知的財産と総称される新たな価値がつけ加わり、それによって支配される領域が拡大されることでもある。これは「経済の文化化」と「文化の経済化」という言葉で表現されよう。同様のことは文化と政治との関係でも、あるいは政治と経済との関係でも成立してくる（第1図）。だから事態は単なるパワーシフトだけではない。そこには

第1図：A) パワーシフト



B) イメージの相互関係



学際的で総合的で越・領域的な混合物が誕生しており、その総体を解明することが学問の新しい開拓領域とその課題となってわれわれに迫ってきている。

2. 第二次大戦後のグローバリゼーションの進展：パクス・アメリカーナの第1階段から第2階段へ

第二次大戦後の世界を特徴づけてきた最大のものは、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営との体制間の対抗である。そして資本主義陣営の組織化は、核兵器に代表される最強の軍事力と、世界の金準備の3分の2の保有に裏打ちされたドルの力と、そしてそれを支える世界一の生産力やその裏付けとなる高度な先端技術の力と、さらにはそれらによって享受されるいわゆる「アメリカ的生活様式」の謳歌に象徴されるアメリカの卓越したパワーの所在にある。これはいうところのパクス・アメリカーナの確立であり、両大戦間の混沌とした時代を間に挟んで、イギリスの世界（＝パクス・ブリタニカ）からアメリカの世界（＝パクス・アメリカーナ）への一大旋回、つまり覇権の交代を果たすことになった。その重要な契機になったのは、第二次大戦中の1941年に米英間で取り交わされた「大西洋憲

章」¹³⁾であり、アメリカの参戦であり、戦争勝利であり、そしてポツダム宣言に盛られた戦後世界の枠組み設定であった。アメリカとソ連は一見して対極—ホブズボームの言葉を借りれば「両極端」¹⁴⁾—にあるが、民族主権の容認、したがって植民地主義反対という点では共通点を持ち、その結果、イギリス、フランス、オランダ等の植民地列強を置き去りにして戦後世界の組織化の主導権を握ることができた。そしてこの両超大国は戦後の旧植民地の独立後、これら新興独立国を自己の陣営に引き込もうとして猛烈な競い合いと対抗を行った。つまり植民地主義にかわる「覇権主義」に基づく組織化の原理が戦後の世界を覆うようになったのである。もっともパクス・ブリタニカも「覇権主義」の一つには違いないが、その基礎は植民地領有にあり、世界最大の植民地帝国とそれを基軸にしたスターリングブロックの存在こそがパクス・ブリタニカを支えた最大の要素であった。それはまた「ウェストファリア体制」と呼ばれるヨーロッパで形成された主権国家群の横並び体制の延長上に、植民地領有によって強化された帝国主義列強として覇を競い合ったという時代背景に照応したものである。その意味では植民地主義に基づく覇権体制だったといえよう。それに対して、パクス・アメリカーナは体制間対抗下での「独立の諸国家の体系」を基礎にし

た覇権体制、そしてソ連・東欧の解体と中国の「社会主義市場経済」化以後のポスト冷戦体制下でグローバリゼーションが一段と進んでアメリカが唯一の覇権国となると、さらにアメリカの独断専行が横行するその第2階梯へと進むようになる。

ところでこの第二次大戦後の世界の組織化の基本的な原理はその後の分離・独立（インフラナショナリズム）とその反対の統合（スーパナショナリズム）という二方向への旧来の国民国家の改編と解体の過程を領導する大きな要因になり、現在に続く世界の流れの基礎を作ったともいえよう。そのことはグローバリゼーションを一段と進めることになった。もっとも今日ではアメリカは唯一の覇権国として依然として君臨しているが、ソ連は惨めにも解体してしまって、かつての面影は今はない。むしろ中国の方が「世界の工場」としてアメリカに対抗しうる力を示しているが、その力の基礎も推進動機もまだ旧来の国民国家のパワーと民族国家の枠組みに依拠していて、覇権の行使にまでは至っていない。そのことは、この国の将来がグローバリゼーションの進展の中で覇権国の道を歩むのか、それともグローバリズムを基礎にした連帯と共生への道をたどるのか、未だ未定であることを示している。とはいえ、13億もの人口を抱える国民国家なるものは歴史上初めてのことであり、果たしてこれが単独の国民国家—実際には5つの民族自治区を抱えるソ連型の連邦国家なのだが—として存続しうのかどうかは疑問である。

植民地体制の崩壊は独立の諸国家の体系を生みだし、「民族国家」を成立させた。しかしこの民族国家はまだ生まれたばかりのもので、それが社会主義的な方向をとるか、それとも資本主義と市場経済の方向に行くのかという体制的

な選択ばかりでなく、それを推進するために一党独裁—さらには個人独裁—と権威主義的な政治システムに依拠するか、それとも多党制と議会制民主主義を採用するかという政治システム上の違いも未定で、それらは新興独立国の政治的独立を維持し、経済的自立を確立するために厳しく突きつけられた選択課題であった。それは本来これらの新興独立国の国民が選択すべき主権に属するものであるはずだったが、二大超大国の対抗と包摂化という体制間対抗の枠組みの中では自由な選択肢は与えられておらず、事実上の強制以外の何者でもなかった。自由主義陣営に入るか、社会主義陣営に属するかが鋭く問われた。したがって独立がそのまま「国民国家」を生み出すことにはならなかった。そればかりではなく、独立の主体である「民族」の形成そのものも大いに疑わしかった。とりわけアフリカでは列強の植民地がそのままの単位になって独立—そうした人為的・形式的な独立をむしろ旧宗主国は意図的に誘導したきらいがある—を遂げたところが多く、そこでは民族形成それ自体が未成熟なままに一部族間、種族間、あるいは民族体間の調整が十分にされないままに一形式的に即製の独立に至ったものが大多数で、国境線も直線で分断された、極めて異例で人為的な要素が濃厚に窺われるものが多い。したがってその後冷戦体制解体後のグローバル化の進展に伴って、多数派部族・種族・民族体と少数のそれらとの間の、長い間潜伏していた対立が表面化して、激烈な抗争が生まれたばかりでなく、悲惨な結末をもたらしたところもでている¹⁵⁾。その意味ではこれは生まれたばかりの国家体制を表現する概念で、その将来はその国自身の国民の選択と国際状況に委ねられていたが、国民や民族そのものが未成熟な段階ではその将来の自立性は危うい。し

かも今日では宗教上の理由もそれに加味されてくる。そして米ソという二大核保有超大国の存在はしばしばこれらの国の独立を形式的なものにし、実質的には事実上の従属国としてしまう—あるいはそれを対途上国に限定して「新植民地主義」ともいうが—ほどの強い影響力と指導力を持った。その意味では「従属国」¹⁶⁾という規定は植民地なき戦後世界における覇権国の国民国家や民族国家支配に独特のものとして注視する必要があるだろう。そのため個々の国は単独ではその圧力に対抗できないので、積極的な国々は国連の場などを使って非同盟諸国会議を立ち上げ、米ソいずれにも属さない「第三世界」を形成して、集団的な自立化を目指そうとしたり、先進国に対する交渉力を向上させたり、あるいは先進国本意の国際システムへの果敢な挑戦をおこなったりした。その代表的なものは国連の場でのUNCTAD（国連貿易開発会議）の設立やそれに続くNIEO（新国際経済秩序）宣言や「資源の恒久主権」宣言の承認である。

戦後の米ソの核軍勢力を中心とした対抗の様相は「熱戦」ではなく「冷戦」にその主要な力点を置いている。その背後には核兵器それ自体が持つ大量破壊兵器としての並外れた威力とともに、世界の多くの人々が過去の苦い経験から二度と再び戦火に見舞われたくないという厭戦、非戦、あるいはもっと積極的に反戦＝平和の決意を固めたことにある。したがってここでは核兵器の管理と核軍縮が基本となる。核保有国で作る「核クラブ」は米、ソ、英、仏で始まり、やがて中国へと拡大され、さらにインドが事実上それに付け加わったが、この核クラブの下での核兵器保有国の現状凍結ならびに核軍縮と、とりわけ米ソ間の常時の相互査察と確認に基づく管理を基本にした。民族解放を目指

す武力闘争も米ソ間の代理戦争のような形をとり、その他の地域紛争にも超大国間の核管理の下で、通常兵器を使った闘争という枠組みが嵌められた。なかでもベトナム戦争は最終的には米軍の撤退という画期的な終焉を迎えた出来事として、歴史に深く刻まれることとなった。とはいえ、全体としては次第に「緊張緩和」（デタント）へ向かうことになるが、その過程でソ連を中心とした社会主義体制内部での各国間の足並みの乱れが生じ、それは路線をめぐる問題として、とりわけソ連と中国との間で激しくなり、やがて「一枚岩」にひびが入るようになった。その意味を社会主義の路線をめぐるイデオロギー的な争いだと見る向きもあったが、本質的には民族国家間、国民国家間のナショナルな利害対立が深部にあり、それがイデオロギー対立の様相をとって現れたという方が正確だろう。その意味ではその基本規定を「社会主義国民国家」ないしは「社会主義民族国家」のナショナルインタレスト（国益）と、「社会主義覇権国」の覇権主義との間の利害対立・内紛と見る方がより適切である。その結果、その紐帯は次第に弛むようになり、やがては解体へと進んでいく。

一方、資本主義陣営内でも、覇権国アメリカの主導下で、ガット、IMF、世界銀行などの国際機関を媒介にして、先進国間の協調体制が確立されたが、その後、肝心のアメリカの経済力の後退によって、次第に再編を必要とするようになった。それはまずIMFで制度化された国際通貨ドルの信用力の後退として現れ、アメリカの国際収支の赤字が続く中で、金とドルの交換比率に関わって、金騰貴とドル価値の下落問題として、いわゆる「ドル危機」を生みだし、それは先進国を中心とする国際通貨危機に発展していった。しかし先進国の懸命な協力体制の

構築と対処方策の実施にもかかわらず、ドル危機は一向に収まらず、最終的には1973年について変動相場制へと移行することになった。このアメリカの国民国家としての力の後退は、アメリカ企業の多国籍化による国内生産基盤の停滞、つまりは「空洞化」と、軍事主導的な技術開発の結果としてのアメリカの民生用技術の優位性の後退、その反面としての日、欧の技術水準の向上、そしてそのことに反映される諸国における生産水準の急成長—つまりは米と欧日間の不均等な発展—を意味していたが、それが複雑なのは、そうした国民国家としてのアメリカの経済力の後退にも拘わらず、覇権国としてのアメリカの世界的な影響力と支配力はかえって強大かつ深部に達するようになっていったことである。さらに戦後の世界の高度成長を支えてきた低廉かつ安定的な原油供給のメカニズムが第4次中東戦争とそれに続く原油高騰によって崩壊し、その後は「スタグフレーション」と呼ばれる物価高騰と不況に世界が悩まされることになった。かくして先進資本主義諸国内の国民国家としての相対的な力関係の変化と、従来型の国益に代わるグローバルな利害の台頭は先進諸国内の絶え間ない調整を必然事にし、ここにサミットの開催（1975年）が始まるようになった。それは同時に経済的には米、欧、日の三極体制と呼ばれるものの浮上をもたらすことにもなった。

以上を主要内容にする第二次大戦後の体制間対抗下でのアメリカの「覇権」体制は、その確立から展開にあたっては、その圧倒的な経済力、軍事力にも拘わらず、政治的には自制して、先進国間の協調を基にしたアメリカのヘゲモニーをよく発揮することに主眼が置かれていた。それはアメリカンデモクラシーの発揮として世界に広まっていったものである。その後

アメリカの国民経済の力が衰えてくるにしたがい、次第に経済力を増した先進国への負担の増加要請と依存＝寄生、そして自己の国益の露骨な押しつけへと変質するようになる。これは相手国との交渉にあたってはマルチラテラリズムからバイラテラリズムへとその主要なスタンスをシフトさせることにもなった。たとえば貿易摩擦への対処として、ガットを活用するよりは二国間の交渉によって相手国の譲歩を引き出すという手法を連発するようになる。それは日米貿易摩擦に典型的に現れている。そしてこれがさらにユニラテラリズムへとエスカレートするのが、冷戦体制崩壊後のアメリカ「単極」世界の出現後である。さてこれまでも述べてきたが、第二次大戦後に出現したパクス・アメリカナの世界はその主要なパワーの源泉を国際通貨ドルと核兵器体系とアメリカ的生活様式の謳歌、そしてアメリカンデモクラシーの鼓吹にあるが、それを現実化すべく推進したものは、経済的には対外援助、多国籍企業、多国籍銀行の三段階の布陣とその活発な行動に象徴される。つまりは世界をアメリカに似せて作り替えること、「世界のアメリカ化」とでも呼ぶべきものがその核心であった。そして国際機関がその補完と制度保障の役割を果たし、アメリカの主導権の発揮（ヘゲモニー）の下で主要先進国による事実上の共同運営に委ねられ、合意形成がなされていった。それがパクス・アメリカナ原基形態であり、後に続くその変化から区別するために、ここではパクス・アメリカナの第1階梯と呼ぶことにする。この過程は一面では開発を梃子にした途上国への影響力の行使、つまりは支配—従属関係を深めたばかりではなく、たとえ先進国であっても「体制的従属」の罫に嵌めることが可能になる。そのことは日本においてよく該当するところである。そ

して石油のサウジアラビア、金の南アフリカ、中東におけるイスラエルなどが日本と並んでパクス・アメリカナ推進のための特別の役割を果たしてきた。

この体制は1991年のソ連・東欧の崩壊と1979年に始まる中国の市場経済化への方向転換とその深化、そしてそれらを契機に生み出された唯一の覇権国アメリカ「単極」体制の出現によって、パクス・アメリカナは第2階梯へと変貌を遂げるようになる。社会主義体制の崩壊と市場経済化への転換は、これらの国を今や「移行経済国」という範疇で捉えることになったが、それは自由主義陣営にとって第2次大戦に続く偉大なる勝利であり、その結果、ついに世界は一つに結ばれることになり、言葉の本来の意味でのグローバリゼーションが遠からず実現するようになるだろうと声高に喧伝された。しかし果たしてそうであろうか。現実の社会主義体制が事実上の一党独裁とそれを支える強大な官僚システムの支配下で、人民の監視や消費ファッションや趣味や娯楽も含めて一の制限などの人間的自由の抑圧、悪名高き「社会主義計画経済」の継続や体制維持のための軍事費の絶え間ない高負担、そして最新技術の開発の遅れなど、倒れるべくして倒れた根拠を多く持っていた。しかし資本主義側は諸手を挙げた手放しの勝利に酔っていてよいのだろうか。それはこの勝利を資本の勝利と錯覚し、その結果資本の傍若無人な闊歩と営業の自由の絶対視をもたらし、「資本の権力」の下でのグローバリゼーションをより一層進めることになった。だがそれは大いなる歪みをもたらさざるを得ない。われわれがグローバリゼーションというときに想定する、ヒト、モノ、マネー、情報の世界大での移動自由と、そこからもたらされるマイナスの要素に対するセーフティネットに

よる防御と保障、そして世界の調和のとれた発展と貧困からの脱却と人類の共存・共生という夢は、残念ながら実現されていないばかりでなく、事態は一層悪化すらしている。むしろそれは社会主義陣営という資本主義にとっての対抗軸がなくなったことによって、資本はその本性むき出しに傍若無人に、かつ気まぐれに闊歩し、世界の至る所であらゆる手段を講じて価値増殖を重ね、肥大化し、その結果、勝者と敗者を際立たせて、著しい格差をグローバルな規模で生み出している。したがって巨大企業間・資本間の熾烈な競争とその無慈悲な結末や、そのことが背景になった資本主義国間の競争や対抗を前面に押し出すことになり、それは「大競争時代」¹⁷⁾の到来と呼ばれるようになった。ここでは自由や平等をめぐる資本主義と社会主義の優劣を問うこと以上の、われわれにとってもっとも重要な生存や安全や人権の保障といった根源的なものが問われていることで、市場と競争と企業と経営とを共通のベースにしたにしても、どのシステムがそれらの課題に答える最良のものが問われてくる。その意味では、冷戦体制崩壊後の世界で問われているのは、体制的な選択ではない。むしろもっと根源的なことである。それが21世紀を規定することになる。

ところで冷戦体制の崩壊後、圧倒的な軍事力を確保し、折からのITブームによって連続して120ヶ月もの長きにわたって、基礎的な経済指標の持続的な上昇に恵まれたアメリカは、唯一の覇権国として、また最大の経済力を誇示し、その繁栄を謳歌する国として、極めて突出した地位を占めるようになった。それはやがてアメリカの「帝国」¹⁸⁾化とでもいうべき事態を進めることになる。その主要な手段はドル、核兵器、アメリカ的生活様式の中の、とりわけ最後のアメリカ的生活様式の謳歌と個人や企業の

自由の限度のない拡大化の要求一実はその所得の稼得機会とその格差の存在の容認に他ならないのだがーを前面に押し出すことに主眼が置かれていた。それはポスト冷戦時代の新自由主義の礼賛に端的に現れている。1980年代にアメリカ国内経済が空洞化し、製造業の生産基盤を失って競争力の弱体化に見舞われ、競争力強化のための的確な処方箋を歴代大統領は懸命に模索したが、結局は成功しなかったのでーというのは、アメリカの競争力の弱体化は構造的なもので、そうした製造業の自力での復活を事実上断念して、1980年代後半からはサービス経済ーそれも知的財産権に代表される「ニューサービス」中心ーへの道を模索するというもう一つの戦略を密かに取り始めた¹⁹⁾。ガットを解消してWTOに改組するなかには、GATS（サービス貿易に関する一般協定）やTRIPs（知的財産権の貿易関連の側面に関する協定）などのサービス貿易に関する新しい国際的な基準を挿入する試みを成功させるとともに、貿易政策においてはスーパー 301条という強硬な保護主義的報復手段を導入したが、それと同時にサービス取引においても同様の手段を行使できるスペシャル301条を合わせて採用した。そしてサービス取引の拡大に努めた。それが花咲くのは1990年代に入ってからで、貿易収支は引き続き大幅入超のままだったが、サービス取引は逆に大幅の黒字を記録していき、1990年代後半には前者の赤字の4割近くを埋め合わせる程にまでなった。したがって経済のサービス化はアメリカの場合、企業にとってマイナス要因にはならず、むしろ代替効果を果たしたというべきで、それはアメリカ経済のもともとの特質である、労働力不足のために移民を積極的に受け入れるとともに、労働節約的な機械の採用を進んで取り入れ、それがフォーディ

ズムなどの大量生産システムとなって現れたこと、また機械の補修と部品調達を自国内で調達しなければならないため、部品の互換性を高めるための標準化が当初から重視され、進んでいたことなどによる。そしてインターネットに代表される「IT革命」の波に乗って、知的財産権を中心にした知識資本主義ともいうべき性格をその中核に帯びようになる。その優位性がブランド、グルメ、エンターテインメントなどを享受できる一大消費ブームと結びついて、消費の大衆化を生み出し、その成果を獲得することが可能となった。しかもグローバル化の進展はアメリカで生産しなくても、海外での低労働コストに依拠した生産システムー企業内国際分業にせよ、企業間提携にせよーを採用し、スタンダードと情報ネットワークを握ることによって、指令をすることができる。そして世界中のヒトとマネーと生産と消費をネットワークで結びつけ、世界市場での販売を可能にした。その結果、その頂点にアメリカとアメリカ企業が君臨することとなった。この新しい生産方式はモジュラー型生産システムとかオープンアーキテクチャ型ビジネスモデルとか呼ばれ、1990年代に、一大旋風を巻き起こした²⁰⁾。そして今日では、巨大企業はグローバル化にうまく乗るため、世界的に標準化された財の大量生産とともに、現地化や客層に合わせた個性豊かな財の提供とを組み合わせたマーケティング戦略ーSTP中心の戦略的マーケティングーという二正面作戦をとるようになっている。

このバクス・アメリカーナの第2階梯はアメリカの欲望を極限にまで進めることになり、アメリカが正義の具現者として世界の不正を取り締まるという驕慢な錯覚に陥ることにもなった。その結果、9.11に象徴されるように世界中のテロリストたちの標的になり、今では世界で

もっとも危険な国の一つになっている。そのことを説明するのに、文化を文明と読み替え、その違いに基づく争いがいわば宿命のように覆い被さるというハンチントン流の文明史観²¹⁾が横行するところとなった。新自由主義の後にネオコンサーバティブがくるというのは一見すると辻褄が合わないように見えるが、個人と企業による無制限な自由の獲得という極端な主張は、その反面として、それに従わない、秩序を乱すものには容赦ない制裁を加えるという反対の極に容易に移動することになる。したがってアメリカはポスト冷戦期にこの両極端を揺れ動いたことになる。違いは経済、とりわけマネーの力に依拠するか、銃、したがって軍事に依拠するかにあるに過ぎない。両者はともにアメリカの強大な力を見せつける点においては変わりがなく、したがって世界中の人々の耳目を聳たせ、眉を顰めさせ、そして猛烈な反発がやってくることになった。

それらの結果、パクス・アメリカーナの第2階梯を彩る5つのパラドクスともいべき様相が現れるようになっていく。まず第1は生産力でいうと、国内経済の「空洞化」を犠牲にして海外進出が進んだ結果、世界的には経済成長が達成され、世界の平準化作用が働くことになるが、皮肉なことにそれはアメリカ国内の競争力を弱めることになる。このパラドクスはアメリカの対外依存と寄生を深めることになり、アメリカはモノ作りをしない知的サービス大国に変貌する。それは雇用面にも反映され、知的サービス労働に従事できない人々の失業と貧困化を生み出すばかりでなく、フリーエージェント社会の到来と呼ばれる労働組合の解体と外注による一時的な雇用契約の蔓延は、さらに状況を悪化させている。しかもこの知的サービスの内部にも中核となる高度な科学・技術労働とその

周辺の単純労働的なものに細分され、この後者に低所得層が集まり、さらに移民労働などがそこに集中していて、事態を一層複雑にしている²²⁾。

第2に資本移動面では、国際収支—とりわけ貿易収支—赤字国が最大の海外投資国になっているという特異な様相が窺われる。その秘密はなにか。それはドルが国際通貨であること、ニューヨークが世界最大の国際金融センターであること、そしてアメリカの金利が日本などより高めに誘導されるという、政策金利のおかげなどである。その結果、日本は貿易収支の黒字で得た余剰資金をドルで対米投資し、今度はそのドルを使ったアメリカの投資会社の対外投資が増えている。このことはオイルマネーが膨大に膨らんだ1970年代末より80年代にかけて同様の現象があった。とりわけ、投資ファンドや投資顧問会社の台頭は、アメリカを発信基地にして、世界中の金融商品や物件を漁りまくるとい—大金融ブームとその加熱がバブルを呼ぶという事態を起こしている。

第3に「知財大国」アメリカと「世界の工場」中国の併走というパラドシカルな動きである。アメリカのサービス経済化の進展は国内生産基盤を奪い、海外への生産の移転を促したが、とりわけ、低賃金基盤を利用した中国でのモノ作りが1990年代以降、急速に進展した。しかもこの中国は自らの路線を「社会主義市場経済」と呼んでいて、共産党の事実上の一党独裁もやめていない。その結果、アメリカは知的財産権の確保に重点を置き、モノ作りをやめても、莫大な利益を知財収入として得られる道を見つけた。だが中国をはじめ、モノ作りの拠点となっている国々もいつまでもその地位に甘んじているわけではない。やがては経済の高度化やサービス経済化への道を歩み始めたとき、世

界のモノ作りを担うのはどこで、またアメリカはどこに脱出路を見つけ出すことができるだろうか。

さらに世界中の資本と企業の草刈り場であり金城湯地となった中国の政治的安定性はどうであろうか。共産党支配の下での「社会主義市場経済化」自体がひとつの矛盾である上に、グローバリゼーションの進展下で旧来のナショナリズムを墨守しているかのようなマヌーバをとることに国民はいつまでついていくのか。地域間の格差は国家的統一性を維持できるだろうか。

第4に国内における民主主義の「後退」と世界的（特に途上国での）民主主義の「高揚」というパラドクスの出現²³⁾である。グローバリゼーションが世界の民主主義を高揚させたことは事実で、そのことが皮肉なことに、民主主義のお膝元、アメリカにおいて民主主義がかえって後退してきている。それは2000年と2004年の大統領選挙の際の混乱と操作と政治的妥協の中に端的に表れている。イメージ化され、マスメディアに先導され、選挙に群がる一大選挙キャンペーンビジネスが跋扈する中で、かつまた政府・各州機関の強権的な事実上の干渉と相まって、大統領選挙がショー化し、アメリカ国民の民主主義的な選択と意見陳述の機会を弱めている。

これらの結果、第5にアメリカの対外「依存」(dependence)の増大と外国の対米「従属」(dependency)の深まりという二律背反的な動向が一体となって進むようになった。グローバリゼーションの進展は唯一の覇権国を誇示しているにも拘わらず、アメリカは経済的にも軍事的にも自国内での完結性を維持できず、対外依存を深めていくことになるが、そのことはその相手国への影響力の行使を通じなければ実現できない。原油供給の大本をサウジに依存するこ

と、貨幣用金の大半を南アフリカに依存していること、これらは戦後のアメリカの基本的な特徴だった。さらにアメリカ国内経済がサービス経済化するにともなって、世界のモノ作りの拠点は「世界の工場」中国にシフトされるようになった。さらに軍事や金融において先進国への負担の増加を促したが、とりわけ日本への依存は大きい。これらのことはアメリカの「対外依存」を深めているが、それはこれらの国—中国を除いて—の「対米従属」を伴いながら進んでいる。このパラドクスを解くことが最大の課題である。

3. 「唯一の覇権国」アメリカの躓きとその将来—結びに代えて—

紙数も尽きたので、最後に今後を展望した際のアメリカの躓きの石と課題について列記して結びとしよう。第1にグローバル化における二正面戦略として、これまでも述べたように、画一化・標準化（世界化）と個性化・多様化（現地化）という両面での展開が求められているのに、アメリカの覇権体制はそれを上からの一方的な画一的なやり方があたかも唯一な方法であるかのように振る舞ってきた。このことは、政治的にいえば、アメリカの世界戦略と現地でのローカルな実施との整合性であり、現実には前者に重きがおかれすぎて、後者での混乱とおおいな躓きとなっている。これは世界帝国アメリカの宿痾ともいえるべき病である。

第2にドル離れである。1990年代にニューエコノミーの下、繁栄を謳歌したアメリカは21世紀になるとともに、世界中での干渉戦争に追われ、折角取り戻した財政赤字の解消も瞬く間に消えてなくなり、経済的な停滞に見舞われたばかりでなく、ユーロの堅調や中国の経常

収支の黒字拡大などによって、ドルの信用低下が進んでいる。こうしたドル離れに追い打ちをかけるように、昨年来、サブプライムローンの焦げ付きが表面化してきた。ドルの信用低下は世界経済を揺すぶる大きな躰の石である。それに加えて、中国が最大の金産国に登り詰めたこと、ロシアが世界最大の産油国になろうとしていることなど、パクス・アメリカナの国際的枠組みは大いに動揺してきている。

第3に肝心のアメリカ国内での富裕層と貧困層の二極分解が大いに進んだことである。アメリカはこれまで性格の異なるさまざまな傾向を1つに統合するという離れ業をこなしてきた。しかしグローバル化の進展の中での今日の状況、とりわけ貧富の極端な格差の定在はこれがアメリカの混乱や崩壊や、あるいは変革の導火線にならないという確かな保障はない。同時にアメリカにおける民主主義の後退は9.11以後、監視制度の強化を生み出している。これが官僚制の強化と言論の封殺にまでいたると、その将来は暗い。

第4に核管理体制のひび割れや先進国の協調体制の揺らぎである。イランやパキスタンや北朝鮮など核クラブの外側にある国々の核保有や核開発を完全には止められない。これはアメリカがヘゲモニーを発揮して国際協調を進めるのではなく、力に任せた強圧的な態度や問答無用の行動をとることから生まれてきている側面が強い。それは世界の平和の前進からほど遠い。その時、アメリカ単極の世界に生きるか、それとも国連を中心にした合意形成に重きを置くか、決断を下す必要がある。

注

- 1) たとえば、関下稔「グローバリゼーションの進

展とアンチグローバリズムの試み」『世界経済評論』2002年8月号、同『現代多国籍企業のグローバル構造—国際直接投資・企業内貿易・子会社利益の再投資—』文眞堂、2002年、同『多国籍企業の海外子会社と企業間提携』文眞堂、2006年、関下稔、小林誠編『統合と分離の国際政治経済学』ナカニシヤ出版、2004年、関下稔「越境化」する国際経済学』『山口経済学雑誌』55巻6号、2007年3月などにおいて、グローバリゼーションについて多少突っ込んだ検討と自分なりの定義づけをおこなっている。

- 2) ニクソン大統領から任命されて、来るべき1970年代のアメリカの新しい国際貿易投資政策を検討して、1971年に報告書をまとめた国際貿易投資政策委員会報告はそのものずばり『相互依存の世界における米国の国際経済政策』と題されている。竹内書店出版部監訳、竹内書店、1972年。
- 3) セルバン・シュレベールはこれをややセンセーショナルに「アメリカの挑戦」と呼び、それが一般に流布して広がった。J. J. セルバン—シュレベール『アメリカの挑戦』林信太郎、吉崎英男訳、ラフタイム社、1968年。
- 4) レイモンド・バーノン『多国籍企業の新展開』霍見芳浩訳、ダイヤモンド社、1973年。
- 5) スーザン・ストレンジ『国家の退場』桜井公人訳、岩波書店、1998年。なお、retreatに訳者は「退場」という訳語をあてているが、筆者はそれに「後退」という言葉をあてたい。
- 6) 詳しくは関下稔『現代多国籍企業のグローバル構造』前掲、第2章参照。
- 7) 詳しくは関下稔『グローバリゼーションの今日』、関下、小林編『統合と分離の国際政治経済学』前掲、序章、参照。
- 8) 詳しくは関下稔『現代多国籍企業のグローバル構造』前掲、参照。
- 9) たとえば、アナリー・サクセニアン『最新・経済地理学』本山康之、星野岳穂監訳、日経BP社、2008年などはその最新の成果である。
- 10) 詳しくは関下稔「越境化」する国際経済学』前掲、参照。

- 11) 詳しくは関下稔「グローバリゼーションの今日」前掲、参照。
- 12) アルビン・トフラー『パワーシフト』上・下、徳山二郎訳、中公文庫、1993年。
- 13) この過程を両国間の交渉過程として描いたりチャード・N・ガードナー『国際通貨体制成立史』村野孝、加瀬正一訳、東洋経済新報社、1973年がある。なおこれに関しては関下稔「国際経済システムとナショナル・インタレスト」、日本国際経済学会編『IT時代と国際経済システム』第10章、有斐閣、2002年で少し言及した。
- 14) ホブズボームは20世紀を1917年のロシア革命から1991年のソ連の崩壊までと捉え、それを「短い20世紀」—反対に1789年のフランス革命から1917年までを「長い19世紀」とした—と規定し、それを「極端な時代」(Age of Extremes)と名付けた。エリック・ホブズボーム『20世紀の歴史—極端な時代—』(上・下)河合秀和訳、三省堂、1994年。
- 15) この点ではマイケル・B・ブラウン『アフリカの選択』塩出美和子、佐倉洋訳、つげ書房新社、1999年、に大いに啓発された。
- 16) 第二次大戦後の世界における従属国という規定の重要性に関しては、関下稔「21世紀のグランドデザインを考える—「帝国」と「マルチチュード」から見えるもの—(1)」『立命館国際研究』19巻2号、2006年10月、において少し立ち入って論じた。
- 17) ミシェル・アルベール『資本主義対資本主義』小池はるひ訳、久水宏之監修、竹内書店新社、1992年はそうした時代の変化を感受性豊かに描いている。
- 18) 「帝国」に関してはネグリとハートの考え—彼らの「帝国」概念は特定国に固着しない不定形のネットワーク型のものだが—を批判的に検討した(注)16の文献と、それに続く同「「マルチチュード」とは誰か、そして彼らはどこにいるか—21世紀のグランドデザインを考える(2)—」『立命館国際研究』20巻2号、2007年12月、を参照のこと。
- 19) 詳細は関下稔『競争力強化と対日通商戦略—世紀末アメリカの苦悩と再生—』青木書店、1996年、参照。
- 20) IT革命やそれが生産システムにおいて導いた変化に関しては関下稔、中川涼司編『ITの国際政治経済学』晃洋書房、2002年、の第1章や、関下稔、坂井昭夫編『アメリカ経済の変貌』、同文館、2000年、第1章、において詳細に論じた。
- 21) サミュエル・ハンチントン『文明の衝突』鈴木主税訳、集英社、1998年。
- 22) この点ではアラン・パートン＝ジョーンズ『知識資本主義』野中郁次郎監訳、日本経済新聞社、2001年、は状況をうまく把握している。またグローバルシティでの移民労働に関してはサスキア・サッセン『グローバル空間の政治経済学—都市・移民・情報化—』田淵太一、原田天津男訳、岩波書店、2004年が出色である。
- 23) エマニュエル・トッドは世界のアメリカへの依存よりもアメリカの外国への依存のほうが増大すること、ならびにアメリカが他国への干渉を強めた結果、アメリカでの民主主義の後退と世界での民主主義の高揚という対照的なことが生じたとして、これを二重の逆転と呼んだ。『帝国以後』石崎晴巳訳、藤原書店、2003年参照。

(2008年4月30日脱稿)